

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取得原価による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

(3) 引当金計上基準

求償権償却引当金・・・求償権と同額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式による。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	100,000,000	0	50,000,000	50,000,000
定期預金	100,000,000	50,000,000	0	150,000,000
小計	200,000,000	50,000,000	50,000,000	200,000,000
特定資産				
敷金特定預金	15,562,608	2,365,626	1,341,300	16,586,934
出資金(株式)	15,000,000	0	15,000,000	0
出資金(ファンド)	45,143,160	0	45,143,160	0
小計	75,705,768	2,365,626	61,484,460	16,586,934
合計	275,705,768	52,365,626	111,484,460	216,586,934

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	50,000,000	50,000,000	0	0
定期預金	150,000,000	150,000,000	0	0
小計	200,000,000	200,000,000	0	0
特定資産				
敷金特定預金	16,586,934	0	0	16,586,934
出資金(株式)	0	0	0	0
出資金(ファンド)	0	0	0	0
小計	16,586,934	0	0	16,586,934
合計	216,586,934	200,000,000	0	16,586,934

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,205,936,991	137,566,544	1,068,370,447
建物付属設備	1,141,234,748	459,526,595	681,708,153
構築物	248,698,111	117,521,298	131,176,813
備品	1,828,725,431	1,580,169,465	248,555,966
無形固定資産	474,527,846	457,681,636	16,846,210
合計	4,899,123,127	2,752,465,538	2,146,657,589

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
平成27年度第9回福岡市公募公債	50,000,000	49,790,000	△ 210,000
合計	50,000,000	49,790,000	△ 210,000

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	0	268,343,873	268,343,873	0
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	0	378,353,879	378,353,879	0
福岡県産業・科学技術振興事業費補助金	福岡県	0	336,805,913	336,805,913	0
福岡県ロボット・システム開発振興会議事業費補助金	福岡県ロボット・システム産業振興会議	0	76,960,024	76,960,024	0
ITベンチャー育成事業補助金	糸島市	0	3,000,000	3,000,000	0
合計		0	1,063,463,689	1,063,463,689	0

10. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。